

第1回 行政改革推進会議 議事要旨

【開催日時】

平成25年2月27日（水）17:15～17:55

【場所】

官邸2階小ホール

【出席者】

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	稲田 朋美	行政改革担当大臣
	菅 義偉	内閣官房長官
	新藤 義孝	総務大臣
構成員	秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループパートナー&マネージング・ディレクター
	大塚 陸毅	東日本旅客鉄道株式会社相談役
	加藤 淳子	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	小林 栄三	伊藤忠商事株式会社取締役会長
	田中 弥生	独立行政法人大学評価・学位授与機構准教授
	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
	畠中 誠二郎	中央大学総合政策学部教授
	森田 朗	学習院大学法学部教授
	渡 文明	JXホールディングス株式会社相談役

【議事次第】

1. 開会
2. 構成員紹介及び会議の運営について
3. 各課題の説明
 - (1) 無駄の撲滅
 - ・ 行政事業レビュー
 - ・ 調達改善
 - (2) 特別会計改革
 - (3) 独立行政法人改革
4. 各課題の今後の検討について
5. 意見交換
6. 閉会

【配付資料】

- | | |
|----------|------------------------------|
| 資料 1 | 行政改革推進会議の開催について |
| 資料 2 | 行政改革推進会議名簿 |
| 資料 3 - 1 | 無駄の撲滅の取組について—行政事業レビューについて— |
| 資料 3 - 2 | 無駄の撲滅の取組について—調達改善に向けた取組について— |
| 資料 4 | 特別会計改革について |
| 資料 5 | 独立行政法人改革について |

【議事の経過】

- はじめに、司会の稲田行政改革担当大臣より行政改革推進会議の運営等について、資料1及び資料2により説明があった。

(稲田行政改革担当大臣)

- ・本会議は、行政改革推進本部の下、民間の有識者の方々にも御参加いただき、行政改革に関する重要事項の調査審議等を進めることを目的としている。
 - ・本会議の運営について、会議は総理挨拶等を除き原則非公開、資料は原則公表、議事要旨及び議事録は作成、原則公表することとする。また、会議の概要については、会議後に私が記者会見を行う。
- 続いて、資料3-1、資料3-2、資料4、資料5に沿って、行政改革推進本部事務局から無駄の撲滅、特別会計改革及び独立行政法人改革について各課題の概要説明、稲田行政改革担当大臣から各課題の検討の視点の提示があり、その後、議論に移った。

(各議員の主な発言)

- ・国民は、まだまだ行政改革をすべきという認識をしている。ただ、不必要な官僚バッシングも混ざり、国民への見せ方が必ずしもうまくいってなかったということもある。これまでの行政改革の集大成をした上で、改革後の行政制度を定着させることで、国民から信頼を得るようにすべき。
- ・行政事業レビューについては、さらに洗練させるべき。法的根拠を持たして位置づけを明確にした上で各府省に実施してもらうことが必要であると思う。予算要求前に行う仕組みは、各省内においても虚心坦懐に十分議論ができ、重要な仕組みであると考えている。
- ・独立行政法人改革については、組織の統廃合が国民の関心になりがちだが、法人の役割を全うできる体制に改めるべき。ガバナンスを強化する仕組みや緩やかな信賞必罰が必要ではないか。また、独立行政法人改革、特別会計改革では、省庁設置法にも立ち入った改革も含めて検討すべき。
- ・行政事業レビューについては、長所は生かしながらも、新しいものに刷新する意気込みで取り組むべき。事業仕分けは、しがらみに絡んだお金を削減するという点で効果的だったと思うが劇場型になっており、部分最適が実現しても全体最適になかなか結びつかなかった。無駄の削減に偏りすぎて、生産性を上げるという視点が非常に希薄になっていたということが最大の問題であり、そうした視点を加えるために、より科学的で論理体系的な視点と方法論が必要と考える。
- ・行政改革はスケジュール感とスピード感が大切である。また、一律という考え方は、や

めた方がよい。行政事業レビューの外部評価に当たっては、毎年 5000 もの事業を一律に扱うのではなく、評価に軽重をつけるべきである。また、民間においては、インセンティブをつけており、改善、改良に対してボーナスをつけるなどしている。

- ・ 行政改革は、社会経済情勢の変化に対応して不断に行うべきであるが、これが自己目的化してはいけない。公務員の定員や独立行政法人の数を削減するということはあくまでも手段であり、何のために行政改革を行うのかという目的をはっきりさせるべきである。例えば公務員制度改革については、公務員バッシングに陥るのではなく、公務員が国民のために働くためにはどうしたらいいのかといった観点が必要である。
- ・ 今の改革のやり方は、そろそろ限界にきているのではないか。基本的な行政が担うサービスそのものを見直すということができなければ、本当の改革はできない。実質的にサービスの質を下げる、量を減らすということはなかなか難しいが、無駄の中には「本当に要らないもの」と「あったほうがいいけどなくてもよいもの」があり、後者に切り込むことが、必要になってくる。
- ・ 海外では、多くの国においては行政の IT 化に力を入れており、行政の IT 化に本格的に取り組むべき。IT を活用することで、行政の無駄をなくし、さらにサービスの質を高めることができる。例えば、医療機関における健康保険加入の確認等にも有効に活用できないかと考える。
- ・ 行政改革は、国民に信頼される行政にどうやって変えていくかが重要である。国民からは、行政は「縦割り」や「省益優先」であるといわれており、全体最適の観点を持つことが重要であると考えられる。また、行政改革にあたっては、スピード感とともに最終的には政治で決断する、強い意思をもって進めるようお願いしたい。
- ・ 行政事業レビューについては、5000 の事業のうち、外部の視点が必要なもの、事務的に進められるものをきちんと整理してレビューすることが必要。また、新たに事務負担が増大しないよう、効率的に実施する必要がある。
- ・ 時代にそぐわない規制や縦割り行政が民間企業の事業活動の壁になることがある。個別のテーマに取り組むことも大事だが、行政のシステムを大きく変えていく必要があるのではないかと考える。
- ・ 減点主義という評価体系を改めないと、一度決めたことを変えることは困難であり、改革は進まないと考えられる。行政改革というと利害対立の面が強調されるが、改革が日本社会や国際社会にとって利益となるという考え方でやるべき。

- ・短期の成果だけでなく長期の成果を出すことも大切であり、国の現況を見ていくとともに、国が何を行うべきかを考える必要がある。長期の成果につなげるためには、何かを始める際に、やめる時のルールを作ることや、より波及効果があるものにお金をかけるために無駄を削ることが重要である。
- ・調達改善については、範囲の拡大や各省のベストプラクティスの共有など、まだまだ取り組むべきことはある。
- ・独立行政法人改革については、数を減らす議論もあるが、法人の生産性を上げるという点が重要であり、それぞれの法人が運営可能なサイズにしなければならないと考える。偏った議論にならないようにすべき。

○安倍内閣総理大臣より、以下のとおり発言があった。

(安倍内閣総理大臣)

- ・行政改革に取り組み、政府に対する国民の信頼を得ていくことは、極めて重要な取り組みであると考えている。安倍内閣では、「政」と「官」相互の信頼関係に基づく「真の政治主導」により、「新しい日本」の国づくりを進めていくこととしている。そのためにも、行政改革に積極的に取り組み、行政の機能を高め、政策の効果をできる限り向上させていきたい。
- ・第一回目の開催となる、この行政改革推進会議において、その中心となる役割を担っていきたいと考えている。今後、国、地方、民間の役割分担の再検討や業務見直しの徹底など、幅広いテーマに取り組んでいくこととし、当面は、無駄の撲滅、特別会計改革、独立行政法人改革という3つの分野を中心に、具体的な検討を行っていく。
- ・有識者の皆様におかれては、行政のあり方や組織の運営等に優れた識見と幅広いご経験をお持ちであり、今後の行政改革について、忌憚のないご意見をお願いしたい。本会議での議論をしっかりと踏まえ、内閣全体として行政改革を進めていく考えである。

○最後に、稲田大臣より、以下のとおり発言があった。

(稲田行政改革担当大臣)

- ・次回は、3月中に予定をしている。無駄の撲滅についての集中的なご議論を頂き、それを取りまとめて、新年度から実施していきたい。

(以上)

(文責：行政改革推進本部事務局 速報のため事後修正の可能性あり)